

## 提出書類一覧

### ① 農業振興地域整備計画にかかる農用地区域の変更申出書

※詳細な記載方法については、別添の記載例を参考にしてください。

### ② 委任状 ※変更申出の事務手続きを、業者などに委託する場合

### ③ 土地の選定経過書

※当該申出地が事業（開発）に必要な条件を具体的に書いてください。

※当該申出地を選定する前に検討した土地について記載してください。

※順序としては用途地域内⇒農振地域内農用地以外⇒農振農用地内のほかの土地の順に検討します。

※土地の案内図を添付してください。（上記の案内図に番号で示しても結構です。）

### ④ 位置図 ※除外する土地を表示してください。

※縮尺 1/25000 程度のもの

### ⑤ 土地登記簿謄本、公図写し

※法務局備付けの公図のとおり着色（「道」「水」等と表示されている場合は不要です。）

※公図写しについては、申出地及び隣接地の地目、地番、地積及び所有者氏名を記載してください。

### ⑥ 特定図 ※申出に係る土地が一筆地の一部である場合

※申出地を特定するため、申出地の位置を朱線により特定した測量図等で、申出地の面積が記載されているもの（分筆登記申請に添付する測量図と同等の精度）

### ⑦ 土地利用計画図（配置図）

※縮尺 1/500 から 2000 程度で開発区域界、施設の配置・形状等がわかる図面

※市の土地利用調整基本計画に基づくゾーン別立地基準に適合しない1,000㎡以上の開発の場合は、緑化面積と割合を、さらに建売住宅の場合は1区画の面積と1区画に対する緑化面積と割合を記載してください。この場合、緑化の部分で何を植えるのかわかるようにしてください。

※市の土地利用調整基本計画に基づく開発行為の取扱いについては都市計画課にご相談ください。

### ⑧ 予定建築物の平面図

※建物の平面図で縮尺 1/200 から 300 程度のもの

### ⑨ 事業計画書（概要書）

※事業の目的・必要性、面積の必要性、他法令の手続き状況等について記載する。

### ⑩ 宅地建物取引業免許証の写し ※目的が建売分譲の場合

### ⑪ 法人登記簿謄本、定款、決算書（過去1年分） ※申出人が法人の場合

### ⑫ 同意書 ※土地改良区及び隣接地権者の同意が必要な場合

### ⑬ 始末書、経過説明書 ※すでに開発している場合

※必要に応じて上記以外の書類の提出を求めることがあります。